

## 第 531 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 8 年 1 2 月 2 0 日 (金) 15:00～16:30

2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 1 2 階)

3 出席者 計 2 0 名

(委 員)

溝口会長、吉澤委員、腰原委員、井原委員、美添委員、廣松委員、昆委員、  
酒井委員、福島委員、丸山委員、友兼委員、澤田委員、中名生委員

(委員代理)

坂本 (江川委員代理)、相良 (松島委員代理)

(総務庁)

大戸統計基準部長、木内統計企画課長、渡辺国際統計課長、新井統計審査官、  
渕上統計審査官

### 4 配布資料

#### ① 庶務事項

- 第 5 2 9 回統計審議会議事録
- 第 5 3 0 回統計審議会議事録 (案)

#### ② 部会の開催状況

- 部会の開催状況一覧
- 標本誤差の算出方法に関する研究結果報告書

#### ③ 答申事項

- 諮問第 2 5 0 号の答申  
平成 9 年に実施される全国物価統計調査の計画について

#### ④ 報告事項

- 平成 7 年国勢調査結果の概要  
－第 1 次基本集計結果から－
- 平成 7 年国勢調査結果の概要 (図表)  
－第 1 次基本集計結果から－
- 平成 8 年 1 0 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 4 4 巻・第 1 0 号)
- 指定統計の公表実績及び予定

### 5 議題及び議事

#### ① 武藤長官あいさつ

武藤長官から就任に伴うあいさつがあった。

#### ② 部会の開催状況

平成 8 年 12 月 3 日に開催された第 82 回運輸・流通統計部会 (議題:平成 9 年に実施される全国物価統計調査の計画について) の開催結果については、総務庁統計局統計基準部新井統計審査官から、3) の答申事項において、平成 9 年に実施される全国物価統計調査の計画についての答申案の説明と併せて報告が行われた。

また、調査技術開発部会及び情報処理部会 (合同部会) における標本誤差の算出方法に関する実験・研究結果について、吉澤調査技術開発部会長から資料「標本誤差の

算出方法に関する研究結果報告書」に基づき報告が行われた。

〔質 疑〕

美添委員) この報告書の取りまとめに当たっては、私も参加していたが、報告書の成果を各省庁に利用してもらうためには、さらにいくつかの点を検討し、追加する必要があると思う。

なぜなら、当該報告書における実験においては、簡単に実験ができることにポイントを置き、調査対象が有限母集団であることを無視しているが、有限母集団に対し非復元抽出をする場合、単純なブートストラップ法でリサンプリングすることは不適當である。したがって、この解決のため、アメリカ等における進んだ標本誤差の抽出方法に関する実用的な論文を収集し、この論文に基づき実験を行い、その結果を当該報告書に含めれば、当該報告書は各省庁にとって非常に利用価値のあるものになると思う。

もう1点、これに関して言うと、以前、部会において、労働力調査を対象とした実験の実施に当たり、リサンプリング対象として世帯員だけでなく世帯も対象とするよう提言した結果、当該報告書に世帯を対象とした実験結果が載せられたが、これについての説明が全く記載されていないので、当該実験結果を理解することがやや難しい。

また、当該報告書において、労働力調査を対象としたサンプリングは簡単であると記載されているが、これは確率比例抽出方法を採用するので簡単といえない面もあり、だからこそ理論式を用いた副標本法を使うはずなので、これについての説明を当該報告書に記載すれば、この貴重な報告書がより生きるものと思う。

吉澤委員) 大変、貴重なご意見ありがとうございました。もちろん、当該報告書の内容については、今後も部会で十分検討する必要があり、特に今、美添委員が指摘された点は是非、検討していただきたい。

世界的に見て、官庁統計の作成に当たり、標本誤差を利用している国はまだ少なく、日本において、これに関する実験・研究を進め、その結果を公表していくことは大変意義深いものと思っている。

### ③ 答申事項

#### ○ 平成9年に実施される全国物価統計調査の計画について

総務庁統計局統計基準部新井統計審査官が答申案を朗読、井原運輸・流通統計部会長が部会審議経過及び答申案を説明

〔質 疑〕

溝口会長) 特に質問がないようなので、本案を持って当審議会の答申として総務庁長官に対して答申することとする。

昆統計調査部長) 明年実施の全国物価統計調査について答申を決定していただき、ありがとうございました。統計行政をめぐる状況は非常に厳しいが、指摘に添って努力していく。

#### ④ 報告事項

##### ○ 平成7年国勢調査の第1次基本集計の結果について

総務庁統計局統計調査部川崎国勢統計課長が、資料「平成7年国勢調査結果の概要（図表）－第1次基本集計結果から－」に基づき、概略を報告

〔質 疑〕

美添委員) 本調査で人口移動状況を把握することはできるのか。例えば単身者が結婚して東京周辺へ転居するという移動があるかと思うが、こうして生じた世帯の特定の構成員が5年前どこに住んでいたかということの本調査で把握することができるのか。

川崎国勢統計課長) 残念ながら今回の調査は簡易調査であり、人口移動に関する調査項目が入っていないため、当該構成員の過去の居住地を把握することができない。しかし、10年ごとに実施する大規模調査は、人口移動に関する調査項目が入るので、人口移動状況についてはその際に把握・分析することが可能である。また、今回の調査結果に基づき人口移動状況を推計する方法はあるかと思う。

吉澤委員) 前回及び前々回の調査ではコウホート分析を行うと、若年層（5～10歳）において増加傾向がみられたが、今回の調査ではどうか。また、同様の傾向がみられる場合、その要因は何か。

川崎国勢統計課長) まだ、細かく分析したわけではないが、基本的に従来と同様に増加傾向がみられるように思う。ただ、その増加率はやや緩やかなものとなっているようである。こうした増加の要因として、よく言われるのは、5歳未満の時点において、把握漏れだった子供が5年後に新たに把握されたのではないかということだが、この正否はまだ十分追求しきれていない。

友兼委員) 本調査で調査対象とする外国人は、どの程度の範囲までとなっているのか。

川崎国勢統計課長) 外国人であっても、日本に3か月間以上にわたって引き続き居住している者は、原則として全員、調査対象としている。ただし、外交官及び在日米軍の軍人とその家族は調査の対象外としている。

#### ⑤ 吉澤委員退任あいさつ

平成9年1月9日付けで退任予定の吉澤委員から退任に伴うあいさつがあった。